



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 平山 雅博

TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,859	9.9	596	296.7	589	-	363	-
27年3月期第1四半期	10,794	31.8	150	-	△40	-	△60	-

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 424百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △33百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.53	-
27年3月期第1四半期	△1.42	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	39,109	18,157	46.4	426.53
27年3月期	42,306	18,116	42.8	425.56

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,157百万円 27年3月期 18,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期 (予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,300	1.3	1,020	26.6	980	69.3	620	117.3	14.56
通期	58,800	△3.1	2,500	△40.4	2,430	△37.8	1,500	△9.9	35.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	43,919,291株	27年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,349,522株	27年3月期	1,348,848株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	42,570,014株	27年3月期1Q	42,589,895株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高（連結）の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な財政出動と金融政策の継続により回復基調で推移しています。また、個人消費にも持ち直しの動きが見られますが、円安による原材料、輸入品の価格上昇等により、その回復のテンポは緩やかになっております。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復傾向にありますが、公共建設投資については、減少傾向となっています。

このような事業環境において当社グループは、経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）における新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、当社が得意とする基礎工事の受注に努めましたが、当該公共工事の発注量減少により、16,602百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

売上高は、手持ち工事の施工進捗が当初計画を上回ったため11,859百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

② 損益

「生産性と利益重視」の事業戦略のもと利益率の改善が図れ、営業利益は596百万円（前年同四半期比296.7%増）、経常利益は589百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円（前年同四半期は親会社に帰属する四半期純損失60百万円）とそれぞれ改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が39,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,197百万円減少しております。これは主に、現金預金が334百万円、未成工事支出金が908百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,254百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、20,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,238百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が442百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,262百万円、未払法人税等が1,329百万円及び賞与引当金が342百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は18,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加しております。これは主に、当第1四半期連結会計期間が363百万円の純利益となったことと、383百万円の配当を実施したこと及びその他有価証券評価差額金が61百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の連結業績予想と個別業績予想に関しましては、最近の業績状況を踏まえ、平成27年8月6日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前回予想（平成27年5月8日公表）を修正しております。

通期業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,698	14,032
受取手形・完成工事未収入金等	16,702	12,448
商品及び製品	20	22
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,618	2,527
材料貯蔵品	148	150
繰延税金資産	591	519
その他	681	494
貸倒引当金	△192	△187
流動資産合計	33,270	30,007
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	829	823
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	446	409
土地	4,560	4,560
リース資産(純額)	40	37
建設仮勘定	1	26
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	5,879	5,860
無形固定資産	223	216
投資その他の資産		
投資有価証券	831	922
繰延税金資産	1,593	1,594
その他	539	530
貸倒引当金	△31	△23
投資その他の資産合計	2,933	3,024
固定資産合計	9,036	9,101
資産合計	42,306	39,109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,175	9,912
短期借入金	400	400
未成工事受入金	2,487	2,930
リース債務	20	20
未払法人税等	1,491	161
完成工事補償引当金	77	88
工事損失引当金	89	77
賞与引当金	543	201
その他	2,086	2,303
流動負債合計	19,372	16,096
固定負債		
長期借入金	800	800
リース債務	34	29
繰延税金負債	134	163
退職給付に係る負債	3,831	3,846
その他	16	15
固定負債合計	4,817	4,855
負債合計	24,189	20,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	10,500	10,480
自己株式	△551	△551
株主資本合計	18,024	18,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	343
退職給付に係る調整累計額	△190	△190
その他の包括利益累計額合計	91	152
純資産合計	18,116	18,157
負債純資産合計	42,306	39,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,769	11,810
その他の事業売上高	24	49
売上高合計	10,794	11,859
売上原価		
完成工事原価	9,302	9,800
その他の事業売上原価	7	25
売上原価合計	9,310	9,825
売上総利益		
完成工事総利益	1,467	2,010
その他の事業総利益	16	23
売上総利益合計	1,483	2,034
販売費及び一般管理費	1,333	1,437
営業利益	150	596
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
特許関連収入	2	8
その他	2	2
営業外収益合計	13	20
営業外費用		
支払利息	9	6
支払保証料	13	8
貸倒引当金繰入額	173	—
ファクタリング手数料	6	8
その他	1	4
営業外費用合計	204	27
経常利益又は経常損失(△)	△40	589
特別利益		
固定資産売却益	32	5
特別利益合計	32	5
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7	594
法人税、住民税及び事業税	54	160
法人税等調整額	△1	70
法人税等合計	52	231
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60	363
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	363

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	61
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	27	61
四半期包括利益	△33	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	424
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

4. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	16,241	93.1	14,544	87.6	△1,697	△10.5
土 木	1,119	6.4	1,942	11.7	822	73.5
地質コンサルタント	63	0.4	66	0.4	3	5.4
その他	24	0.1	49	0.3	25	102.5
計	17,449	100.0	16,602	100.0	△846	△4.8